

## 簡易専用水道 関係法令抜粋

## 水道法

(用語の定義)

第 3 条第 7 項 この法律において「簡易専用水道」とは、水道事業の用に供する水道及び専用水道以外の水道であつて、水道事業の用に供する水道から供給を受ける水のみを水源とするものをいう。ただし、その用に供する施設の規模が政令で定める基準以下のものを除く。

(簡易専用水道)

第 34 条の 2 簡易専用水道の設置者は、厚生労働省令で定める基準に従い、その水道を管理しなければならない。

2 簡易専用水道の設置者は、当該簡易専用水道の管理について、厚生労働省令の定めるところにより、定期的に、地方公共団体の機関又は厚生労働大臣の登録を受けた者の検査を受けなければならない。

(検査の義務)

第 34 条の 3 前条第 2 項の登録を受けた者は、簡易専用水道の管理の検査を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、簡易専用水道の管理の検査を行わなければならない。

(改善の指示等)

第 36 条第 3 項 都道府県知事は、簡易専用水道の管理が第 34 条の 2 第 1 項の厚生労働省令で定める基準に適合していないと認めるときは、当該簡易専用水道の設置者に対して、期間を定めて、当該簡易専用水道の管理に関し、清掃その他の必要な措置を採るべき旨を指示することができる。

(給水停止命令)

第 37 条 厚生労働大臣は水道事業者又は水道用水供給事業者が、都道府県知事は専用水道又は簡易専用水道の設置者が、前条第 1 項又は第 3 項の規定に基づく指示に従わない場合において、給水を継続させることが当該水道の利用者の利益を阻害すると認めるときは、その指示に係る事項を履行するまでの間、当該水道による給水を停止すべきことを命ずることができる。同条第 2 項の規定に基づく勧告に従わない場合において、給水を継続させることが当該水道の利用者の利益を阻害すると認めるときも、同様とする。

(報告の徴収及び立入検査)

第 39 条第 3 項 都道府県知事は、簡易専用水道の管理の適正を確保するために必要があると認めるときは、簡易専用水道の設置者から簡易専用水道の管理について必要な報告を徴し、又は当該職員をして簡易専用水道の用に供する施設の在る場所若しくは設置者の事務所に立ち入らせ、その施設、水質若しくは必要な帳簿書類を検査させることができる。

(罰則)

第 53 条 次の各号のいずれかに該当する者は、1 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処する。

九 第 37 条の規定による給水停止命令に違反した者

第 54 条 次の各号のいずれかに該当する者は、100 万円以下の罰金に処する。

八 第 34 条の 2 第 2 項の規定に違反した者

第 56 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第 52 条から第 53 条の 2 まで又は第 54 条から第 55 条の 2 までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

## 水道法施行令

(簡易専用水道の適用除外の基準)

第2条 法第3条第7項ただし書に規定する政令で定める基準は、水道事業の用に供する水道から水の供給を受けるために設けられる水槽の有効容量の合計が10立方メートルであることとする。

## 水道法施行規則

### 第四章 簡易専用水道

(管理基準)

第55条 法第34条の2第1項に規定する厚生労働省令で定める基準は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 水槽の掃除を1年以内ごとに1回、定期に、行うこと。
- 二 水槽の点検等有害物、汚水等によつて水が汚染されるのを防止するために必要な措置を講ずること。
- 三 給水栓における水の色、濁り、臭い、味その他の状態により供給する水に異常を認めるときは、水質基準に関する省令の表の上欄に掲げる事項のうち必要なものについて検査を行うこと。
- 四 供給する水が人の健康を害するおそれがあることを知つたときは、直ちに給水を停止し、かつ、その水を使用することが危険である旨を関係者に周知させる措置を講ずること。

(検査)

第56条 法第34条の2第2項の規定による検査は、1年以内ごとに1回とする。

2 検査の方法その他必要な事項については、厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

## 盛岡市簡易専用水道監視指導要領

第4 保健所長は、設置者に対し、次に掲げる届出について、簡易専用水道設置(変更・廃止)届(様式第1号)により、速やかに保健所長に届出を行うよう指導するものとする。

- (1) 施設を設置したときは、設置の届出をすること。
- (2) 前号の届出内容を変更したときは、変更の届出をすること。
- (3) 施設を廃止したときは、廃止の届出をすること。

### 第5 検査体制

1 保健所長及び水道事業者は、設置者に対し、法第34条の2第2項に基づく施設検査を受検するよう指導するものとする。

### 第6 検査後の指導等

1 保健所長は、設置者に対し、次のことを行うよう指導するものとする。

- (1) 保健所長から簡易専用水道改善指導通知書(様式第6号)等により改善指導があったときは、速やかに改善を行い、簡易専用水道改善済届(様式第7号)により報告を行うこと。
- (2) 法第36条第3項による必要な措置を指示されたときは、その期限内に施設の改善を行い、速やかに簡易専用水道改善措置報告書(様式第8号)を提出すること。
- (3) 法第37条による給水停止命令を受けたときは、利用者にその旨周知するとともに、これに従うこと。